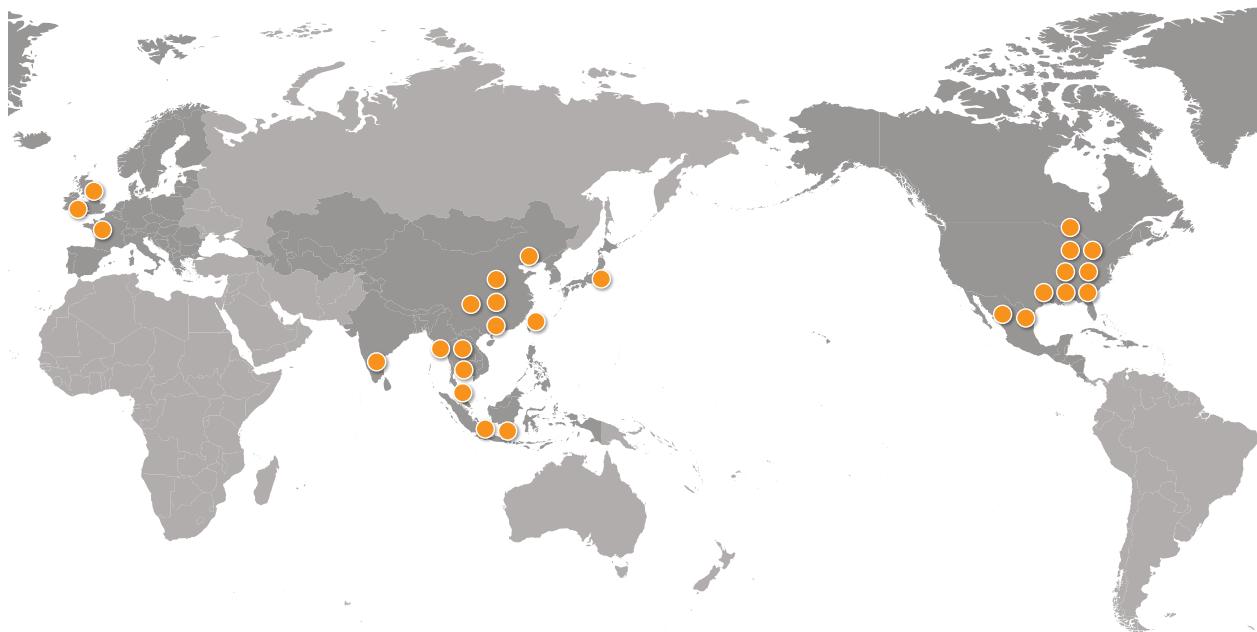


Kasai

第 86 期

報 告 書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)



河西工業株式会社

証券コード No 7256

株主の皆様へ

社訓

1. 社会の信用を “Gain Trust from Society”
2. 企業の繁栄を “Seek Prosperity for Company”
3. 相互の幸福を “Share Happiness with Everybody”

経営理念

河西グループは誠意と新しい技術の創造によって価値ある商品、サービスをグローバルに提供し、顧客、株主、従業員をはじめ、全ての関わる人々の幸福を実現します。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社第86期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の事業の概況等についてご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、米国では好調な雇用情勢を背景として緩やかな景気拡大が続きました。中国では公共投資の拡大に支えられ景気は持ち直しの動きがみられました。欧州においては英国のEU離脱決定、テロ事件などの政治リスクに対する警戒感の高まりはあるものの景気は緩やかに回復しました。

我が国経済においては、企業収益の回復や雇用環境の改善により個人消費においても緩やかに持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの関連する自動車業界では、米国市場では堅調な雇用環境により、大型車等を中心に新車販売が堅調に推移し、新車販売台数は過去最高となりました。中国においても市場の拡大が継続しており、自動車生産・販売台数がともに過去最高水準になりました。欧州市場でも乗用車の販売が堅調に推移しております。国内市場では軽自動車の販売の低迷はありますが、乗用車においては堅調な動きを維持しております。

このような経営環境の中で、当社グループではグローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む事業展開を積極的に進めており、当連結会計年度においては、中国における顧客への対応と今後の更なる事業拡大を図る為、中国湖北省武漢市に東風河西（武漢）頂飾系統有限公司を新規設立いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は同期間における為替が前期比で大幅な円高となったこともあり、2,225億37百万円（前連結会計年度比6.5%減）、連結営業利益は158億88百万円（前連結会計年度比3.0%減）、連結経常利益は156億49百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりましたが、税金費用の減少等により親会社株主に帰属する当期純利益は90億17百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

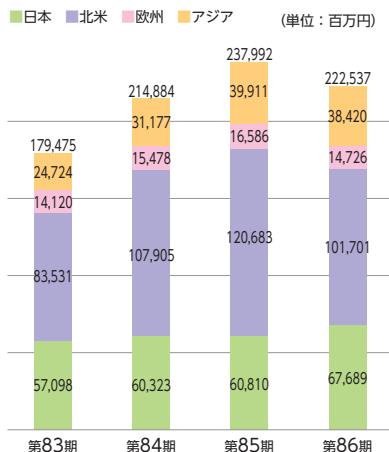


代表取締役会長
最高経営責任者
渡邊 邦幸

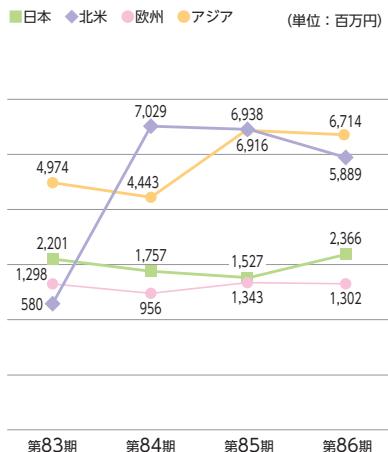
代表取締役社長
最高執行責任者
堀 浩治

セグメント別業績

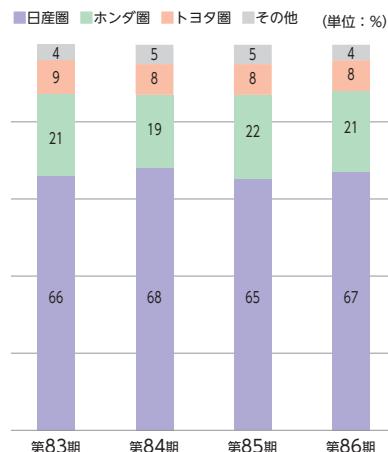
セグメント別売上高 (連結)



セグメント別営業利益 (連結)



得意先別売上シェア (連結)



(日本)

主要得意先の堅調な販売を受けて、売上高は676億89百万円（前連結会計年度比11.3%増）となり、セグメント利益は23億66百万円（前連結会計年度比54.9%増）となりました。

(北米)

一部車種の生産終了に伴う車種構成の変化や円高による為替影響を受けて、売上高は1,017億1百万円（前連結会計年度比15.7%減）、セグメント利益は58億89百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。

(欧州)

主要得意先の新車立ち上げ効果を上回る円高による為替影響を受けて、売上高は147億26百万円（前連結会計年度比11.2%減）となり、セグメント利益は13億2百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

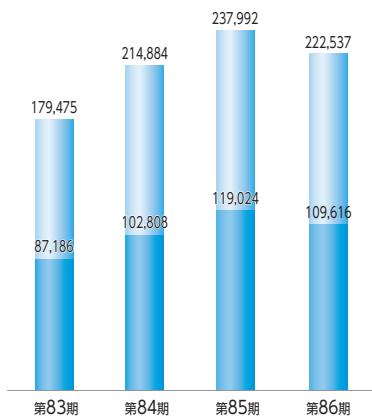
(アジア)

一部得意先の減産と円高による為替影響により、売上高は384億20百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、セグメント利益は67億14百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

財務ハイライト (連結)

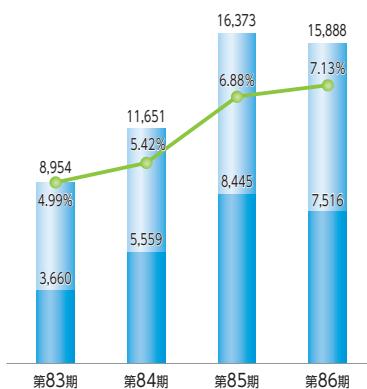
売上高

■ 第2四半期累計 ■ 通期 (単位: 百万円)



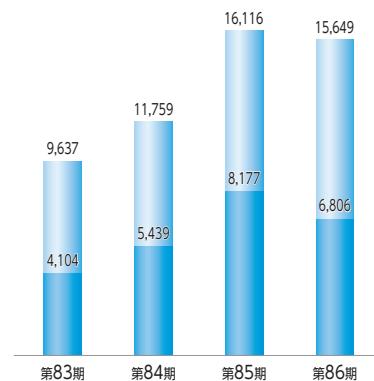
営業利益 / 通期営業利益率

■ 第2四半期累計 ■ 通期 (単位: 百万円)
● 通期営業利益率



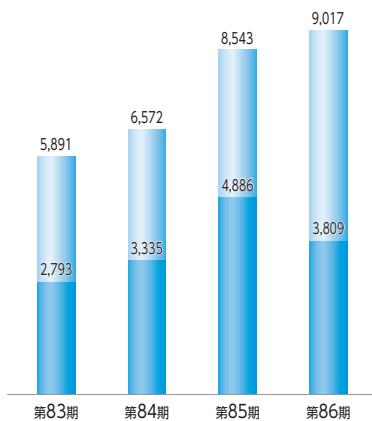
経常利益

■ 第2四半期累計 ■ 通期 (単位: 百万円)



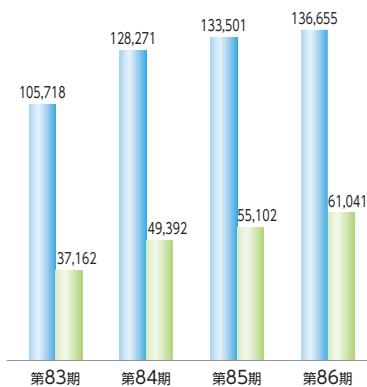
親会社株主に帰属する当期純利益

■ 第2四半期累計 ■ 通期 (単位: 百万円)



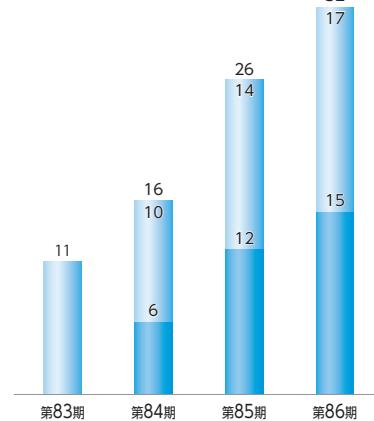
総資産 / 純資産

■ 総資産 ■ 純資産 (単位: 百万円)



配当金

■ 中間 ■ 期末 (単位: 円)



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	第86期 2017年3月31日	第85期 2016年3月31日
(資産の部)		
流動資産	64,906	63,047
固定資産	71,749	70,453
有形固定資産	60,040	58,878
無形固定資産	1,714	2,087
投資その他の資産	9,993	9,487
資産合計	136,655	133,501
(負債の部)		
流動負債	52,100	51,787
固定負債	23,513	26,611
負債合計	75,613	78,398
(純資産の部)		
株主資本	53,225	45,067
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,477	5,339
利益剰余金	42,428	34,516
自己株式	△502	△610
その他の包括利益累計額	378	2,555
新株予約権	85	119
非支配株主持分	7,352	7,360
純資産合計	61,041	55,102
負債純資産合計	136,655	133,501

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	第86期 自2016年4月1日 至2017年3月31日	第85期 自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高	222,537	237,992
売上原価	189,889	205,360
売上総利益	32,648	32,631
販売費及び一般管理費	16,760	16,257
営業利益	15,888	16,373
営業外収益	1,062	736
営業外費用	1,301	993
経常利益	15,649	16,116
特別利益	30	407
特別損失	388	869
税金等調整前当期純利益	15,292	15,654
法人税、住民税及び事業税等	4,644	4,796
法人税等調整額	△199	525
当期純利益	10,847	10,333
非支配株主に帰属する当期純利益	1,829	1,789
親会社株主に帰属する当期純利益	9,017	8,543

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	第86期 自2016年4月1日 至2017年3月31日	第85期 自2015年4月1日 至2016年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,115	26,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,026	△12,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,877	△5,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,329	△591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,117	7,966
現金及び現金同等物の期首残高	15,403	7,436
現金及び現金同等物の期末残高	14,285	15,403

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

トピックス

1. 技術新棟が7月から稼働

当社の本社・寒川地区に建設していた技術新棟が本年6月末日に竣工し、7月中旬には執務を開始する予定です。

1. 技術新棟とは

技術新棟は、2016年10月の当社創立70周年記念事業の一環として着工しました。グローバルでの開発業務拡大に伴う開発部門の強化と人員増に対応するため、またグローバルの技術者が集うことができる建物となっております。

2. 技術新棟のコンセプト

「次世代の技術開発拠点として、新しいアイデアを生み、新しいものづくりを創造する場としてのグローバル開発センター」をコンセプトに、フレキシブルで機能的な執務室、多機能な講堂を有し、部署間のコミュニケーションを促進し、また海外拠点から来日する従業員との交流の場としても活用できるフロア構成としています。

3. 環境保全

「美しい地球を次世代へ、人と環境にやさしいモノづくりを目指して」という当社の環境保全スローガンのもと、オフィスのエネルギー消費量を最小限に抑えるため、省エネ設備・省エネシステム、再生可能エネルギー設備等を積極的に取り入れることにより、経済産業省および神奈川県より、それぞれZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）認定を受けることができました。ZEBとは、建物の運用段階でのエネルギー消費量を、省エネや再生可能エネルギーの利用を通して削減し、限りなくゼロにするという考え方です。本技術新棟は、一般的な建物と比較してエネルギー消費量を50%以下に削減した、環境に優しい建物となっています。



技術新棟
・延床面積：12,000㎡
鉄骨造 7階建



風力発電設備（屋上設置）

2. 河西テクノ(株) 岩手分室の新事務所が稼働

当社の100%出資子会社で、自動車内装部品のトリム設計業務を専門とする河西テクノ(株)が2010年4月に岩手県北上市に設立した岩手分室は、順調に業容を拡大してきたことと、今後の人員増強に対応するために、新たに北上産業業務団地内に新事務所を完成させ、本年4月17日より稼働を開始いたしました。

河西テクノ(株)は、当社から自動車内装部品に係る設計業務を受託し、CADデータ作成を手掛ける会社であり、2007年に本社・寒川地区で業務をスタートした後、2010年に岩手分室、2015年に宇都宮分室をそれぞれ設置しています。なお、岩手分室では今後の受託業務拡大に伴って、現状23名の人員を将来的には100名規模まで拡大していくことを想定しています。



河西テクノ(株)岩手分室
・敷地面積：3,922㎡
・延床面積：449㎡
鉄骨造 平屋建

会社概要 (平成29年3月31日現在)

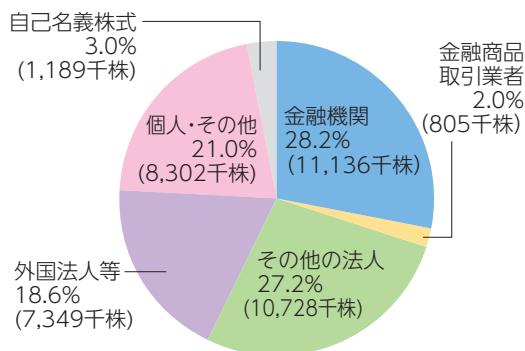
商号	河西工業株式会社
事業	自動車内装部品の製造・販売及びこれに付帯する一切の事業
創業年月	明治45年1月
設立年月	昭和21年10月
資本金	58億21百万円
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
従業員数	単独1,200名 連結8,714名

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	127,695,000株
発行済株式の総数	39,511,728株 (うち自己株式1,189,386株)
株主数	9,666名
大株主(上位5名)	

株主名	持株数	持株比率
長瀬産業株式会社	5,404 千株	13.7%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	3,207 千株	8.1%
株式会社りそな銀行	1,825 千株	4.6%
株式会社タチエス	1,692 千株	4.3%
株式会社横浜銀行	1,276 千株	3.2%

所有者別株式分布状況



事業所

本店及び本社	〒253-0106 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地 電話 0467 (75) 1125 (総務部ダイヤルイン)
寒川工場	神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地 電話 0467 (73) 2030 (管理課ダイヤルイン)
寄居工場	埼玉県大里郡寄居町大字赤浜158番地 電話 048 (582) 3355 (代表)

子会社 国内6社 海外12社

関連会社 国内3社 海外5社

役員 (平成29年6月23日現在)

代表取締役会長	渡邊邦幸
代表取締役社長	堀浩治
取締役専務執行役員	杉沢正基
取締役専務執行役員	半谷勝二
取締役専務執行役員	西川至
取締役	池本眞也※
取締役監査等委員	久保義弘
取締役監査等委員	平田省三※
取締役監査等委員	渡邊眞也※

(注) ※印は社外取締役であります。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂 7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告 (http://www.kasai.co.jp/) やむを得ない事由によって電子 公告による公告ができない場合 は、日本経済新聞

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

●ホームページのご案内

企業活動全般の情報や決算発表資料等を適時掲載しておりますので、是非ご利用ください。

<http://www.kasai.co.jp/>



KASAI KOGYO CO., LTD.